

個人情報保護に関する特記事項

1. (目的)

本書は、旅券発給業務委託契約（以下「本契約」という）の履行に伴う個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、個人の権利利益の保護ならびに甲の情報資産および秘密保持の管理徹底を図ることを目的とする。

2. (個人情報)

本書において個人情報とは、個別契約に伴い甲が乙に提供する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる住所、氏名その他の記述または個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは認識できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を認識できるものを含む。）をいうものとする。

3. (個人情報の管理)

乙は、個人情報が、その取扱いの対応次第で人格の尊重の理念に関わるような重要な個人の権利利益を侵すことになりかねないこと、ならびに甲にとって財産的価値と秘匿の必要性を併せ持つ重要な情報資産であることを常に認識するとともに、善良な管理者の注意をもってこれを秘密として管理し、第三者への漏洩等をしないものとする。

4. (目的外使用の厳禁)

乙は、いかなる理由があろうとも、個人情報を個別契約以外の目的に使用しないものとする。

5. (個人情報の返却、廃棄等)

乙は、個別契約が終了もしくは甲より要請があったときは、甲の指示に従い、直ちに甲に返却、廃棄もしくは電磁的に消去するものとする。ただし、甲より保管の依頼があったときは、別途協議のうえ定める条件に従い、当該個人情報の一部または全部を保管するものとする。

6. (法令等の遵守)

乙は、現存するもしくは将来発生する個人情報の保護に関する関係法令および各種ガイドライン等を遵守し、コンプライアンス・プログラムを策定する等個人情報保護のための万全な体制を整え、甲へ迷惑をおよぼさないものとする。

7. (事故発生時の措置)

乙は、本覚書に違反し、個人情報の流失、漏洩等の事故が発生したときは、直ちに甲に通知し、甲の指示に従い損害の発生および拡大を防止するための適切な措置をとるものとする。

8. (損害の賠償)

乙は、前項の事故に関して乙ならびに乙の業務従事者がその責に帰すべき事由により、甲または第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

9. (報告、検証)

甲は、個人情報の管理状況について、随時、乙に対し報告を求め、または事前連絡の上乙の事業所へ立ち入り検証を行うことができるものとする。前記の報告、検証の結果、甲が必要と認めた場合には、乙は個人情報の管理体制の改善を図るものとする。

以上